



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月25日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀川 裕司 TEL (03) 5777-1700
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	94	△1.4	△114	—	△114	—	△115	—
30年3月期第2四半期	95	98.6	△111	—	△110	—	△111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△27.35	—
30年3月期第2四半期	△26.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	257	183	43.3
30年3月期	394	295	57.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 111百万円 30年3月期 227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	410 13.0	△96 —	△96 —	△98 —	△23 13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	4,237,700株	30年3月期	4,237,700株
31年3月期2Q	94株	30年3月期	94株
31年3月期2Q	4,237,606株	30年3月期2Q	4,237,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期損益計算書関係)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策などを背景に緩やかな回復基調が続いた一方、米国の保護主義的な政策に端を発する世界的な貿易摩擦の影響や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、研究受託事業の成長と診断事業における、「EGFR-NGS Check」の事業化への取り組みなどにより、当事業年度は売上高410百万円(前年比113.0%)を目標に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は94百万円(前年同四半期比98.6%)となりました。利益面では、営業損失114百万円(前年同四半期営業損失111百万円)、経常損失114百万円(前年同四半期経常損失110百万円)、第2四半期純損失115百万円(前年同四半期四半期純損失111百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、主な事業として受託解析サービスを行っております。大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客として、遺伝子関連解析のサービスや解析結果の統計処理サービスを提供しております。主なサービスは、マイクロアレイ受託解析サービスと次世代シーケンズ受託解析サービスがあります。

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬・食品会社等の顧客に積極的な提案型営業を行うとともに、大学、研究機関等の顧客にはきめ細かなフォローを推進しております。また、「デジタルPCR受託サービス」や「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス(C3チェックサービス)」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

次世代シーケンズを使用した受託解析サービスにおきましては、顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。また、「16S rRNA細菌叢解析」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、88百万円(前年同四半期比100.0%)となりました。

【診断事業】

診断事業におきましては、血液を用いて肺がんの遺伝子変異を検査する「EGFR-NGS Check」の市場への普及を当社の最優先事項として取り組んでおります。現在この検査の薬事承認、保険収載を目指した活動を行っております。

また、同時に遺伝子解析を用いた関節リウマチの薬剤効果予測技術の開発、うつ病の診断技術の開発も積極的に進めております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6百万円(前年同四半期比81.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて149百万円減少し、215百万円となりました。これは、現金及び預金93百万円、受取手形及び売掛金75百万円が減少したことなどによるものですが、仕掛品14百万円、貯蔵品3百万円などの増加もありました。

固定資産は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、42百万円となりました。これは、自己使用目的等のソフトウェア制作中による費用が19百万円増加したことによるものですが、減価償却費による減少6百万円もありました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて136百万円減少し、257百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて25百万円減少し、68百万円となりました。これは、買掛金の減少18百万円や『その他』の未払法人税等の減少8百万円などによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて減少し、6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて25百万円減少し、74百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて111百万円減少し、183百万円となりました。これは、四半期純損失115百万円などによるものです。

なお、平成30年6月20日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についての決議を行い、平成30年9月30日付けでその効力が発生しておりますが、これは貸借対照表における「純資産の部」の科目振替であり、当社の純資産額に変動はありません。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成30年4月19日の「平成30年3月期 決算短信」に公表いたしました業績予想に修正はありません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,436	127,171
受取手形及び売掛金	128,806	53,660
商品	905	841
仕掛品	807	15,144
貯蔵品	4,612	7,747
その他	9,258	10,761
流動資産合計	364,827	215,327
固定資産		
有形固定資産	24,748	18,819
無形固定資産	674	19,885
投資その他の資産	4,171	3,870
固定資産合計	29,594	42,575
資産合計	394,421	257,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,322	34,297
その他	40,731	33,740
流動負債合計	93,054	68,038
固定負債		
退職給付引当金	6,196	6,051
固定負債合計	6,196	6,051
負債合計	99,250	74,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,024	100,000
資本剰余金	1,312,574	127,579
利益剰余金	△2,485,019	△115,901
自己株式	△68	△68
株主資本合計	227,510	111,608
新株予約権	67,661	72,205
純資産合計	295,171	183,813
負債純資産合計	394,421	257,903

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	95,716	94,330
売上原価	88,431	99,910
売上総利益又は売上総損失(△)	7,284	△5,580
販売費及び一般管理費	118,399	109,004
営業損失(△)	△111,114	△114,584
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	132	71
その他	108	174
営業外収益合計	241	246
営業外費用		
為替差損	33	199
営業外費用合計	33	199
経常損失(△)	△110,906	△114,537
特別利益		
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
特別退職金	-	1,287
その他	-	0
特別損失合計	-	1,287
税引前四半期純損失(△)	△110,906	△115,811
法人税、住民税及び事業税	475	90
法人税等合計	475	90
四半期純損失(△)	△111,381	△115,901

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

平成30年6月20日開催の定時株主総会の決議により、平成30年9月30日付けで会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金1,300,024千円及び資本準備金1,184,995千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,485,019千円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたしました。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。